

NEWS RELEASE

令和8年7月31日14:00資料配布
国土交通省、各地方運輸局、同時発表



国土交通省 神戸運輸監理部



こうべ

令和8年度「物流効率化推進事業費補助金」の交付を決定

～神戸運輸監理部関係分では、計画策定経費補助1件、運行経費補助3件～

国土交通省は、令和8年7月31日、令和8年度「物流効率化推進事業費補助金」の応募案件について、計画策定経費補助9件、運行経費補助16件の交付決定を行いました。このうち、神戸運輸監理部関係分は、計画策定経費補助1件、運行経費補助3件について交付決定がされました。

国土交通省では、物流分野における労働力不足への対応や環境負荷の低減を図るため、物流効率化法に基づき、トラック輸送から鉄道・海運への転換（モーダルシフト）や幹線輸送網の集約化等の取組を進めています。

同法に基づく総合効率化計画の策定やモーダルシフト等の取組を支援する補助事業の募集を令和8年4月7日から6月5日まで行い、神戸運輸監理部関係分では計4件の協議会の認定及び交付決定を行いました。

（１）計画策定経費補助

今後、物流効率化法に基づく計画認定を目指す案件への補助：1件（全国：9件）

（２）運行経費補助

物流効率化法に基づく計画認定を受けた事業への補助：3件（全国：16件）

※採択案件の詳細は別添資料をご覧ください

配布先
神戸海運記者クラブ 兵庫県政記者クラブ

問い合わせ先
神戸運輸監理部 総務企画部 物流施設対策官 担当：大前、川端 電話：078-321-3145（直通）



神戸運輸監理部公式X

令和8年度 物流効率化推進事業 認定案件一覧

<計画策定経費補助 採択案件>

	担当 運輸局	協議会名	協議会構成	類型	事業概要
1	北海道	JFE商事鉄鋼建材・丸吉ロジ北海道物流効率化協議会	丸吉ロジ株式会社 JFE商事鉄鋼建材株式会社 株式会社興和総合研究所	幹線輸送の集約化	鉄鋼建材の苫小牧～釧路間輸送を、混載・クロスドッキングにより幹線輸送集約化し、車両・CO ₂ 削減と省人化(無人フォークリフト)を図る総合効率化計画の策定の実施
2	北海道	パンダモーダルシフト協議会	株式会社サカイ引越センター JR貨物ロジ・ソリューションズ株式会社 日本フレートライナー株式会社 日本貨物鉄道株式会社	鉄道モーダルシフト	引越貨物の東京～札幌間の鉄道モーダルシフトの総合効率化計画の策定及び実証実験の実施
3	北海道	北海道国際コンテナ鉄道輸送推進協議会	ナラサキスタックス株式会社 第二物産株式会社 日本貨物鉄道株式会社	鉄道モーダルシフト	国際貨物の北海道内鉄道モーダルシフトの総合効率化計画の策定及び実証実験の実施※往復
4	関東	SG中継輸送効率化推進協議会	佐川急便株式会社 SGリアルティ株式会社	中継輸送	高速IC近傍の拠点を活用した中継輸送と営業所の自動化設備導入を検証し、幹線輸送のCO ₂ 削減と省人化・効率化を図る総合効率化計画の策定及び実証実験の実施
5	関東	ボストン・サイエンティフィックジャパンラストワンマイル効率化計画策定協議会	ボストン・サイエンティフィックジャパン株式会社 株式会社近鉄ロジスティクス・システムズ	ラストワンマイル配送の効率化	医療機器の横浜～全国への配送について、データ可視化と配送集約の検討によりラストマイルの効率化を図る総合効率化計画の策定の実施
6	関東	農業機械モーダルシフト協議会	株式会社クボタ 宇都宮工場 日本フレートライナー株式会社 日本貨物鉄道株式会社	鉄道モーダルシフト	農業機械の宇都宮市一堺市への鉄道モーダルシフトの総合効率化計画の策定及び実証実験の実施 ※片道
7	近畿	近江地域貨客混載推進協議会	近江タクシー株式会社 一般社団法人全国貨客混載推進センター 株式会社セルフフィット	貨客混載	近江地域におけるタクシーを使用した貨客混載輸送事業の総合効率化計画の策定及び実証実験の実施
8	神戸	ロボットKD部品に係る物流効率化等推進協議会	川崎重工業株式会社 株式会社大門	庫内作業の効率化	ロボット部品の保管箇所及び梱包作業箇所を集約化し、CO ₂ 削減及び省人化を図る総合効率化計画の策定及び実証実験の実施
9	中国	繊維反物の省人化による物流効率改善協議会	一村産業株式会社 東洋運輸株式会社 株式会社日新 中谷興運株式会社	荷役資材の標準化	中国から水島港を経由して国内工場へ輸送する繊維反物を、S-RACK導入により機械荷役化し、省人化とCO ₂ 削減を図る総合効率化計画の策定及び実証実験の実施

<運行経費補助 採択案件>

	担当 運輸局	協議会名	協議会構成	類型	事業概要
1	東北	0123モーダルシフト推進協議会	アート引越センター株式会社 JR貨物ロジ・ソリューションズ株式会社 日本フレートライナー株式会社 日本貨物鉄道株式会社	鉄道モーダルシフト	引越貨物の東北→全国各地への鉄道モーダルシフト ※片道
2	東北	自動車部品モーダルシフト推進協議会	株式会社村上商会 株式会社業師運送 日本フレートライナー株式会社 日本貨物鉄道株式会社	鉄道モーダルシフト	自動車部品と原材料のの岩手県～兵庫県間の鉄道モーダルシフト ※往復
3	東北	岩手県モーダルシフト協議会	ヤマト運輸株式会社 運送事業者 株式会社サトー	船舶モーダルシフト	ラベル製品の岩手県～関西・九州各地への船舶モーダルシフト
4	東北	紙おむつモーダルシフト推進協議会	ユニ・チャームプロダクツ株式会社 トランコムEX東日本株式会社 日本フレートライナー株式会社 JR貨物ロジ・ソリューション株式会社 日本貨物鉄道株式会社	鉄道モーダルシフト	紙おむつ等の福島県→北海道への鉄道モーダルシフト ※片道
5	関東	明治グループモーダルシフト推進協議会	株式会社明治 明治ロジテック株式会社 日本貨物鉄道株式会社 全国通運株式会社	鉄道モーダルシフト	食品の大阪→北海道、群馬→福岡への鉄道モーダルシフト ※片道

6	関東	ラルズ・フレスタ・原信・マミーマート・CGC グループモーダルシフト推進協議会	株式会社ラルズ 株式会社フレスタ 原信ナルスオペレーションサービス株式会社 株式会社マミーマート 株式会社シジシージャパン 日本貨物鉄道株式会社 全国通運株式会社	鉄道モーダルシフト	青果物・鶏卵の各地向け輸送の鉄道 モーダルシフト
7	関東	横浜港利用によるモーダルシフト推進協 議会	西日本鉄道株式会社 河淳株式会社 株式会社有村運送	鉄道モーダルシフト	輸入コンテナの横浜本牧駅→宇都宮 貨物ターミナル駅への鉄道モーダル シフト※片道
8	北陸信 越	北越コーポレーションモーダルシフト推進 事業	北越コーポレーション株式会社 北越物流株式会社 株式会社テクノ北越 日本貨物鉄道株式会社 協和ロジス株式会社 JR貨物ロジ・ソリューションズ株式会社	鉄道モーダルシフト	紙パルプの新潟市→千葉県市川市へ の鉄道モーダルシフト ※片道
9	中部	ゲスタンプ製品輸送モーダルシフト協議 会	ゲスタンプ・ホットスタンピング・ジャパン株式 会社 三井物産グローバルロジスティクス株式会社 株式会社フジトランスコーポレーション	船舶モーダルシフト	自動車部品の三重県→福岡県への 船舶モーダルシフト※片道
10	中部	越前九州31ftトレインモーダルライン協議 会	タニコー株式会社 鴻池運輸株式会社 株式会社ジェイアール貨物・北陸ロジスティク ス 日本貨物鉄道株式会社	鉄道モーダルシフト	厨房機器の福井県→福岡県への31ft コンテナによる鉄道モーダルシフト※ 片道
11	中部	特殊鋼材物流効率化推進協議会	株式会社プロテリアル ロジスティード西日本株式会社	鉄道モーダルシフト	特殊鋼材輸送の島根県～愛知県間 の鉄道モーダルシフト※片道
12	中部	王子コーンスターチモーダルシフト協議会	王子コーンスターチ株式会社 株式会社フジトランスコーポレーション	船舶モーダルシフト	コーンスターチの愛知県→鹿児島県 への船舶モーダルシフト ※片道
13	神戸	ブルーマリタイム・リンク協議会	アドバンストレーディング株式会社 川崎重工業株式会社 株式会社常盤製作所 ジャンボフェリー株式会社 株式会社丸さ運送	船舶モーダルシフト	船用鑄装品の神戸→高松への船舶 モーダルシフト※片道
14	神戸	トクセン工業JR輸送協議会	トクセン工業株式会社 センコー株式会社 日本貨物鉄道株式会社 郡山運送株式会社 丸文運輸株式会社	鉄道モーダルシフト	タイヤ用スチールコードの兵庫県～宮 城県間の鉄道モーダルシフト ※往復
15	神戸	大阪・千葉モーダルシフト推進協議会	川崎重工業株式会社 大王海運株式会社 大森運送株式会社	船舶モーダルシフト	非常用発電設備の兵庫→千葉・東京 への船舶モーダルシフト ※片道
16	九州	鹿児島パン共同配送協議会	フジパン株式会社 株式会社リョーユーパン 株式会社フランソア 食品サービス株式会社	幹線輸送の集約化	鹿児島県内において複数パンメー カーによる幹線輸送の共同配送化事 業

事業目的

- 物流分野の労働力不足に対応するとともに、温室効果ガスの排出量を削減しカーボンニュートラルを推進するため、物流効率化法の枠組みの下、荷主・物流事業者を中心とする多様な関係者と連携したモーダルシフト等を推進。

事業内容

- モーダルシフト等の物流効率化の取組について、①物流効率化法に基づく「総合効率化計画」の策定経費（協議会の開催等）や、②「認定総合効率化計画」に基づくモーダルシフトやトラック輸送の効率化（幹線輸送の集約化、中継輸送、共同配送、貨客混載等）に関する事業の初年度の運行経費に対して支援。
- ①、②のうち、省人化・自動化機器の導入等の計画策定や実際に当該機器を用いた運行には、補助額上限の引上げ等を実施。

実施に向けた主な流れ

- 協議会の立上げ
 - ・物流事業者、荷主等の関係者による物流効率化に向けた意思共有
- 協議会の開催
 - ・関係者の参集、輸送条件に係る情報やモーダルシフト等の実現に向けた課題の共有及び調整、CO₂排出量削減効果の試算 等
- 総合効率化計画の策定
 - ・協議会の検討結果に基づき、物流効率化法に規定する「総合効率化計画」の策定
- 総合効率化計画の認定・実施準備
- 運行開始

計画策定経費補助

運行経費補助

補助上限・補助率

上限総額 500万円	省人化・自動化機器導入 上限300万円 (補助率：1/2以内)
	計画策定経費補助 上限200万円 (補助率：定額)
上限総額 1,000万円	省人化・自動化機器導入 上限500万円 (補助率：2/3以内)
	運行経費補助 上限500万円 (補助率：1/2以内)

省人化・自動化への転換・促進を支援

＜省人化・自動化機器の導入例＞

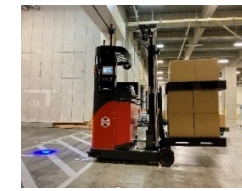
- ・荷物の保管場所から荷さばき場までの無人搬送車での移動
- ・ピッキングロボットや無人フォークリフトを使用したパレット、コンテナ等への荷物の積付け



無人搬送車



ピッキングロボット



無人フォークリフト